



中国税務サービス

中国でのビジネスを日中双方向からサポート

中国での事業展開や組織再編においては、日本と中国双方の税務上の影響を考慮する必要があります。よって、その意思決定をする日本本社においても中国税務に関する十分な知識が不可欠です。私たちデロイト トーマツ税理士法人 中国税務室は、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (DTTL) のメンバーファームとして、グローバルネットワークを活用し、とくにデロイト中国との緊密な連携のもとで、各社の中国事業に関わるさまざまな税務問題に関して、各々の具体的なニーズに合わせたサービスを提供することにより、その中国事業を日中双方向からサポートします。

こんな時は、専門家にご相談を

- 中国子会社の税務コンプライアンスを見直したい
- 中国の新しい税務規定が自社の中国事業に与える影響を知りたい
- 中国への出張者、出向者に係る税務アドバイスがほしい
- 中国事業の再編、ストラクチャー構築に関する税務アドバイスがほしい
- 現地での税務調査対応、中国税務当局との折衝をサポートしてほしい

中国の主要都市を網羅したネットワークとサポート体制

案件の内容により、デロイト中国の各事務所および日本のデロイト トーマツグループの税務、監査、コンサルティングの各サービスチームと連携を取りながら、日中間の国際取引および中国事業のストラクチャー構築などに関するアドバイスを提供します。



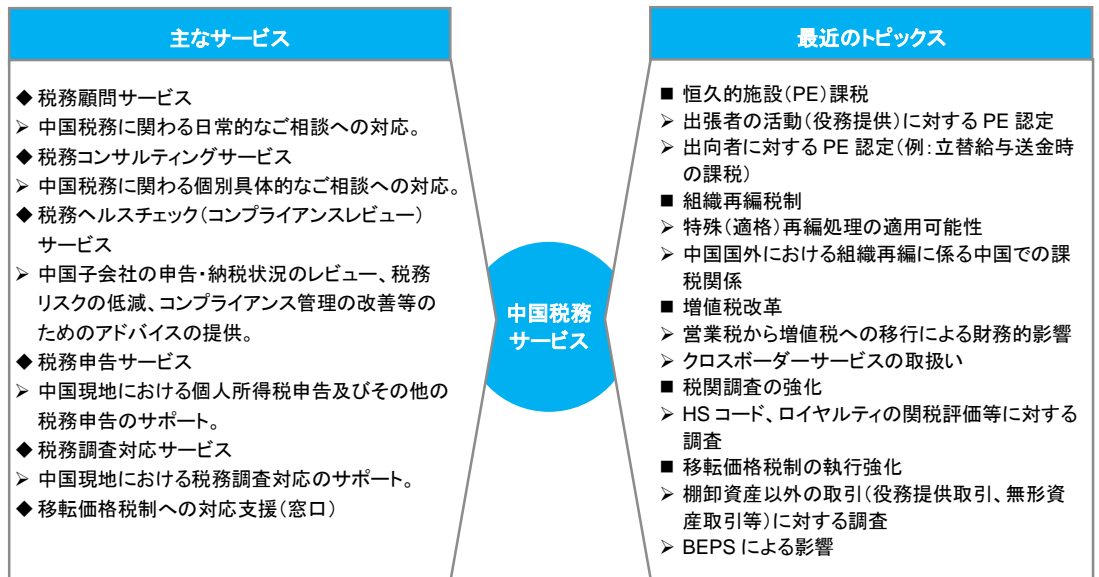
(2015年9月1日現在)

デロイト中国のプロフェッショナル人数

税務部門	1,524名
移転価格チーム	175名
日本語対応可能な 中国人プロフェッショナル	326名 (内、税務は145名)
日本人プロフェッショナル	44名
総人数	10,605名

主なサービス

中国税務室は、税理士法人内の各サービスチームをはじめとする、デロイト トーマツ グループの各ファンクションのチームとも連携を取りながら、デロイト中国との緊密な協力関係のもとで、中国ビジネスに関わるさまざまな税務課題に対し、各クライアントのニーズに合わせた各種のサービスを提供しています。



個別事項のご相談事例

中国子会社の税務コンプライアンスの強化を図りたい。	税務ヘルスチェックを実施し、中国子会社の現状の税務リスクを把握したうえで、当該リスクの低減、コンプライアンスの強化を目的とした改善案を提示します。
中国勤務者(出向者、出張者)に係る税務リスク低減のための対応を検討したい。	中国勤務者に係る現地での PE 認定課税や日本での寄附金認定課税等のリスクを低減するためのアドバイスを提供し、関連契約書類の整備をお手伝いします。中国現地での個人所得税申告に係るハイレベルヘルスチェックを実施することも可能です。
中国事業の再編に関する税務アドバイスがほしい。	中国事業の再編を行う際の日本及び中国における課税関係(税制適格要件の充足等)に関するアドバイスを提供します。また、必要に応じて、税務事項に関わる中国当局への届出等をお手伝いします。
中国子会社の現地での税務調査対応、中国当局との折衝を支援してほしい。	中国現地における具体的な状況に応じて、中国子会社の税務調査への対応(自主調査、アンケート調査への対応を含む)、中国当局との折衝を支援いたします(調査事項に対する技術的な分析、提出書類の作成支援等を含む)。

関連ナレッジ

デロイト トーマツ税理士法人では、中国税務に係る Newsletter を発行しています。詳しくは、デロイト トーマツ税理士法人の Web サイト『世界の税務情報(アジア太平洋地域)』(www.deloitte.com/jp/tax/nl/ao)をご覧ください。

お問い合わせ

デロイト トーマツ税理士法人 東京事務所

ディレクター 安田 和子

マネジャー 彭 楽香

シニアアソシエイト 楊 婉衡

T e l : 03-6213-3800(代)

email: tax.cs@tohatsu.co.jp

会社概要: www.deloitte.com/jp/tax-co

税務サービス: www.deloitte.com/jp/tax-services

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ税理士法人およびDT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 225,000 名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。